

事務事業名	南信濃福祉企業センター管理運営事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	S38	終了	
H27担当課等名	福祉課	H27係等名	南信濃福祉企業センター	H26係等名	南信濃福祉企業センター							
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり									
	施策	36	生活困難者の自立及び支援									
目的	対象(誰・何を)	授産施設利用者						対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	利用者がセンターを利用して、安心して生活を営めるようにする							定員	30		
	向上させたい上位施策の成果指標	生活保護を受けている人の中で自立した人の数										
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	月平均 利用者数/定員(%)			66	53	70	70				
	定性目標											
事業概要	<p>生活困窮者・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び場所を提供し、生活の安定と、自立の助長を支援する。 そのための施設の効率的で安定した運営を行う。 また南信濃地区は山間僻地であり就労の場が少ないので、一般就労の場としても支援する。 平成26年第1回市議会定例会において、定員を40人(本所30人、木沢分場10人)から30人(本所25人、木沢分場5人)に改正した。</p>											
26年度事業内容	事業内容				名称				活動指標			
	1 就労の場の提供 センターの受託する仕事の確保(仕事内容:電子部品、メーター組立・菓子詰めほか) 2 自立支援 就労支援のための技能訓練・生活訓練				1 (1)年間実利用者数 (2)年間受託収入額 2 (1)月平均利用者数 (2)1人当たり月平均賃金 (3)民間企業への就職者数				1 (1)24人 (2)5,717,331円 2 (1)16人 (2)17,452円 (3)0人			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		19,676	22,145	18,885	20,846	(国)南信濃福祉企業センター措置負担金(3/4)2,294千円 (そ)一般利用者負担金365千円、(そ)諸収入6,266千円						
国庫支出金		2,174	2,440	2,294	2,358							
県支出金												
起債												
その他		7,068	7,921	6,631	8,282							
一般財源		10,434	11,784	9,960	10,206							
人件費計(千円)②		7,510		7,510								
正規職員所要時間		2,100		2,100								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		27,186	22,145	26,395	20,846							
事業内容・目標達成状況の振り返り	・利用者の減少、及び受託単価が下がったことで収入は減少した。・受託事業受注量が減ったため、新規受託業者の開拓をした。											
改革改善の考え方	①問題点	・生活保護・事務費認定利用者の減少により特定財源確保が難しくなっていることに加え、利用者の高齢化も進んでおり、今後利用者数は減少していくことが考えられる。 ・受託取引業者の撤退等により、今後安定した受託収入を得ることができるか不透明。										
	②改革提案	・福祉事務所と連携しながら新たな利用者の確保に努める。 ・新規受託取引の開拓・取引業や業種の多角化・福祉企業センター間で作業の分担を行う。										